

第30回理事会開催

昭和58年度事業概要を決定

トヨタ財団では3月17日、第30回理事会を開催、昭和58年度の助成事業の概要が決定されました。助成金総額は5億円で、その内訳は下表の通りです。

また今回の理事会では、昭和57年度国際助成13件、翻訳出版促進助成(日本向け版)1件、同助成(東南アジア向け版)1件、第1回研究コンクール研究奨励特別賞研究助成1件の助成対象が承認され、成果発表助成10件が報告されました。

研究助成・翻訳出版促進助成・辞書編纂出版助成の公募開始

理事会における昭和58年度事業計画の承認に基づき、財団事務局では4月1日より研究助成・辞書編纂出版助成の公募手続きを開始します。翻訳出版促進助成(日本向け版)については8月1日より開始します。

研究助成は、「交通安全、生活・自然環境」、「社会福祉」、「教育・文化」の3領域の研究を対象として行うもので公募期間は4月1日より5月31日までです。

研究コンクール助成は専門の研究者と地域住民との共同による日常生活圏を対象とした研究活動を促進し、生活と密着した「身近な環境」の科学の発展に寄与することを目的としたもので、10月より公募致します。

翻訳出版促進助成(日本向け版)は8月1日より9月30日まで、辞書編纂出版助成(東南アジア諸語の辞書を対象)は4月1日より7月31日までがそれぞれ公募期間です。

国際助成は主として、東南アジアの人々によって東南アジアで行われる環境、社会福祉、教育・文化の分野におけるプロジェクトを対象に助成が行われます。フェローシップ助成は国際文化会館の運営する「社会科学国際フェローシップ・プログラム」に対して助成するものです。

フォーラム助成は、今後の財団の様々なプログラムを展開するうえで重要な、外部の自由な研究活動を促進するため、長期的な財団活動のあり方、現在行われている当財団の助成活動の分析・評価等に関する研究会活動に対して助成を行うものです。

成果発表助成は、当財団の助成による成果を広く社会に発表することを目的に、成果報告書の印刷・出版物の刊行・シンポジウム等の集会開催・国際的学術研究集会への出席等に対して助成を行うものです。

またトヨタ財団では、財団活動に対してより深い理解を得る目的として、研究報告会・国際部門セミナーの開催及びトヨタ財団レポート・翻訳出版助成による刊行物紹介の発行も実施しております。

なお応募用紙のお申し込みは官製ハガキにて財団事務局の各担当助成係あてお願い致します。

昭和57年度助成額及び昭和58年度助成計画額

項目	昭和57年度助成額(千円)		昭和58年度助成計画額(千円)
1. 研究助成	94件	280,070	280,000
2. 研究コンクール助成	13件	46,000	10,000
3. 国際助成	20件	80,470	80,000
4. 翻訳出版促進助成	17件	60,280	60,000
○日本向け版	15件	30,870	30,000
○東南アジア向け版	2件	29,410	30,000
5. 辞書編纂出版助成	1件	13,000	5,000
6. フェローシップ助成	1件	20,000	20,000
7. フォーラム助成	5件	10,000	10,000
8. 成果発表助成	30件	31,070	35,000
助成金総額	181件	540,890	500,000



第1回 研究コンクール 研究奨励特

第1回研究コンクールは、この3月、いわゆるグランプリにあたる研究奨励特別賞を、岐阜県哺乳動物調査研究会の活動に対して贈ることが決定して、ようやく一段落を迎えることになった。昭和54年10月、財団設立5周年記念事業として公募を開始して以来、2年半以上におよぶ研究期間とその間三段階にわたる選考とを経てのことである。来る4月2日には岐阜市において、特別賞の贈呈式と特別賞受賞チームの研究報告を中心としたシンポジウムが開催される。

受賞した岐阜のチームには、研究資金として贈られる

1000万円を生かしてさらに長期的な研究活動を展開していくことが期待される。また第2回研究コンクールも既に奨励賞12チームがそれぞれ研究を進めつつあり、さらに、第3回コンクールについてもこの10月に公募を開始することが決定している。このような、市民を主体とする、身近な環境へのアプローチの努力の積み重ねにより、環境を自分自身の問題としてとらえていこうという気運が高まっていくことを望みたい。

以下に、沼田真選考委員長による選考経過・推薦理由とコンクール実施経過とを示す。

第1回研究コンクール 実施経過表

年月日	事項	備考	
54.10.15	公募開始		公募
55.1.15	公募締切	応募件数128件	
1.26	第1回選考委員会		選考
2.16	第2回選考委員会	研究奨励賞候補の決定(20件)	
3.18	第19回理事会	研究奨励賞候補の選考経過・結果の報告	予備研究
8.25	第3回選考委員会 <研究実施計画報告会>	研究奨励賞選考方針等の検討	
8.26	第4回選考委員会	研究奨励賞第1次選考	選考
9.24	第5回選考委員会	研究奨励賞第2次選考	
10.1	第22回理事会	研究奨励賞の決定(金賞6件、銀賞8件)	考
10.15	研究奨励賞贈呈式		
56.11.14	<中間研究報告会>		本研究
11.15	第6回選考委員会		
57.12.4	第7回選考委員会 <研究報告会>	研究奨励特別賞選考方針等の検討	選考
12.5	第8回選考委員会	研究奨励特別賞第1次選考	
58.1.22	第1回特別賞選考小委員会	研究奨励特別賞第2次選考	考
3.2	第2回特別賞選考小委員会	研究奨励特別賞第3次選考	
3.17	第30回理事会	研究奨励特別賞1件の決定	



(カッターは「岐阜ふるさと動物たち」より 木村しゅうじ作)



別賞を決定 “身近な環境をみつめよう”

選考経過および推薦理由

第1回研究コンクール選考委員長 沼田 真

(特別賞の選考経過)

昨年12月4・5日の2日間、私たちは各チームの2年間の研究成果について報告をうかがった。報告会の後、直ちに選考委員会がもたれ、一つ一つの研究について各委員からコメントがなされた。そして次の点について評価を行った。

- A. 当初の問題意識を持続させ得たか、または発展させ得たか。
- B. 研究に独創性はあったか。
- C. 研究方法に科学性をもち得たか。
- D. 研究メンバーまたは地域住民に環境教育・環境学習の効果はあったか。
- E. 今後さらに研究を継続発展させる意欲・能力があるか。
- F-1. 成果の社会的な意義は大きいか。
- F-2. 成果の学術的な意義は大きいか。

これらのうちどれに重点をおくかについては多くの議論がなされた。各研究とも、これらの項目のいくつかについては高く評価されたものの、すべてについて他に抜き出るといったものはなかったからである。1件ということにこだわらず数件を特別賞としてはどうかという案も提案されたが、結果的には、特にE項を重視することとし、すなわち今後5～10年の研究活動が持続された場合に何が得られそうであるかという観点から議論し、「岐阜県哺乳動物調査研究会」を特別賞の第一候補として更に検討を進めることにしたのである。

その後、今年の1月から3月にかけて小委員会を組織して具体的な検討を行った。小委員会のメンバーは、私 외에도、柴田敏隆、中島雄次郎、林雄二郎の各委員および新たに専門委員として加わっていただいた女子栄養大学の小原秀雄教授である。小委員会では研究成果の内容について詳細にチェックし、いくつかの点に関しては研究チームに再検討をお願いした。また研究チームから提出された今後の活動計画についても吟味した。その結果3月

2日の小委員会で当チームを研究奨励特別賞にふさわしいものと判断し、各選考委員の了解を得て理事会に推薦することとしたのである。

(推薦理由)

この研究は、岐阜県下の高校の先生や博物館・教育センターに勤める人たちが中心となり、クマ科、シカ科、イノシシ科等9科15種の中・大型哺乳動物を対象にその生息状況を調べ、地元の人びとがそれらの動物とどのように係わりをもって生きてきたかを調査し、これらの調査結果を環境教育にどう反映させていくかを検討したものである。日本のほぼ中央に位置する岐阜県において、生物学的に人類に最も近縁な哺乳類を選んで開発による影響を追求することは、われわれ日本人の将来を、環境面から考える研究として大きな意義をもっている。広大な山岳部を含む県下全域にわたって実態を把握することは至難のことである。当研究チームは各地の山村を訪ね歩き、地元の人々にアンケートやインタビューを行うことにより、ほぼ県下全域にわたる実状を把握した。今後の長期的な変化を調査・研究していくための基礎データとして貴重なものとなろう。その成果の一部は『岐阜 ふるさとと動物たち』として親しみやすい形ですでに公刊されている。また、動物に対する意識・認識のちがいを世代や居住地や生活史との関連から分析したり、調査結果の一部を活用して高校生を対象に環境教育の試行的な実践を行うなど、当チームの2ヶ年にわたる研究は極めて精力的であり多岐にわたっている。それだけに、総合化という点で今後に待たねばならない点も多い。しかし今回の研究活動はそれ自体としても、また長期的な活動の第一歩としても優れたものであり研究奨励特別賞として推薦するに十分である。





研究助成の公募開始にあたって 助成額の規模をどう定めるか

プログラム・オフィサー 山岡 義典

●必ずしも多々ますます弁ずとはいかない

先日、ある国立の研究機関に勤めている友人に会って、最近の研究事情などについて雑談した。その中で研究費の話がでた。彼の言うには、少額の研究費の場合は今までやってきた延長上に何かをつけ加えればよい、大きい研究費がつけば機器の購入から始めて新しい研究テーマに挑戦できる。一番困るのは中途半端な補助金だというのである。何らかの新しい研究成果が期待される。しかしそれに本格的に取り組むには費用が不足する。そういうわけである。

また別のところでこんな話を聞いたことがある。「一見多額に見える総合研究費をもらっても、そういうのは参加者が多いから多数で分けると一人当りは少額になる。それで何かをやって寄せ集めてもなかなか大したものにはならない。鳴り物入りでやっても実りは少ない。」

要するに研究費には、それぞれの活動に応じて適正な規模があるということであろう。単純に多々ますます弁ずとはいかないようである。

●昨年度から助成額の枠組を設定

財団の研究助成金も、もし中途半端なものであれば助成を受ける側にとっても出す側にとっても不幸なことである。心すべきことである。トヨタ財団でもこのことに関しては以前から色々と議論し、関係者の意見を聞いて検討してきた。もっと重点的に大規模な助成を行うべきだという意見もあるし、もっと少額でもよいから採択率をあげて多数の人々に助成すべきだという意見もある。実のところ、研究費の適正規模というのは一律にあるものではなく、研究の性格や専門分野によって大きく異なるように思う。たとえばある種の新しい先端技術の開発を目指すような場合には一つの研究プロジェクトに対して当財団の2億8000万円の予算を全額投入したとしても、所詮は中途半端に過ぎないかもしれない。逆に、コツコツと個人で山村を歩きまわり、各地の生活文化を調べていこうというような場合には、一度に数百万円の助成を受けても、もて余すことになる。

そんな訳で、多様な研究活動を対象とする研究助成の場合には財団側で適正規模を想定することはしないで申

請内容に応じて個別に検討し、助成額を決定してきた。しかしそれでは申請者の方で余りに考えようがない。そういうこともあって、昨年度から、研究種別の設定と併せて一応の規模を定めた。第I種（個人奨励研究）では50～200万円、第II種（試行・準備研究）では100～200万円、第III種（本研究）では200～2000万円であり、いずれも頭に「概ね」の形容詞がつく。従来の助成実績を踏まえ、それより少し巾を広げた形となっている。

敢えてその設定の主旨を述べれば、あまりに小規模なものは対象としないこと、個人ないしは小人数の個々人の発意に基づく研究を重視し、大がかりな総合的研究や本格的な応用・開発研究は対象としないことくらいである。第II種の上限は国際共同研究などで海外渡航費を要する場合には少し苦しいようであるし、その他この枠をはみ出さざるを得ないもので魅力的な研究も多いであろう。そういう場合、無理に枠にはめこむことによって中途半端な助成にならないように注意したいと思っている。

助成額の規模は、また助成期間との関係も考慮して定める必要がある。一時に多額な助成が有効である場合もあるし、ある種の研究についてはむしろ少額で長期的な助成が好ましい。その点も一つ一つに当てよく検討すべきであろう。

●中途半端な助成とならないために

なお、財団側としては申請額の減額についても十分注意する必要がある。申請額はできる限り尊重する方針であるが、明らかに他の申請に較べて研究費の使い方が甘かったり、説得力の欠ける費目のある場合など減額をお願いする。研究計画に無理があると思われる場合には一年間でできる範囲としてその一部の項目についてのみ助成するということもある。あるいは最後の選考の段階で採択したいものが多数あり予算総額をオーバーするような場合、思い切っていくつかのものを却下するに忍びず、全体の申請について少しずつ規模を縮小してもらいたい。これらの減額が、適切な規模で申請されたものを中途半端な助成にしている可能性もある。用心したい。

また、申請者の方でも、これ位の規模ならパスしやすいだろうというような考えで自己規制して中途半端な計画としないように、かと言って多にこしたことはないかと安易に水増ししないようお願いしたい。

助成規模の枠については、申請実績を見ながら、今後とも検討を進めていきたい。



助成刊行物紹介（成果発表助成）

「中高年齢層の職業と生活一定年退職を中心として」

青井和夫・和田修一編

東京大学出版会刊 A5 360頁 4000円

「現在、定年年齢は徐々に55歳から60歳にせり上げられつつあるが、60歳以後この矛盾をどのように解決すればいいのだろうか？定年を延長するか？その場合の条件はどうか？それとも再雇用にするか？職場も変えるべきか？その時の条件はいかにあるべきか？これらの難問の解き口を発見するために、われわれは研究会を発足させ、実態調査を実施したわけである。」(本書P.47~48)

このような目的のために「定年制問題研究会」が組織され、東京周辺の4つの大企業を対象に定年前勤労者と定年退職者の質問紙調査が行われた。4つの企業は、賃金水準の高・低、定年年齢の相異（60歳または、55・6歳）により、それぞれの特性をもっている。また、東京都内の3地域の定年退職者750人を対象に面接調査を行った。これらの調査結果をもとに分析を行い、考察を加えたのが本書である。その特色は、従来の労働・経済政策的側面からのマクロな分析と個人の適応を中心としたミクロ

助成刊行物紹介（「隣人をよく知ろう」プログラム）

「中国じいさんと生きる」

ヨク・ブーラパー著 星野龍夫訳

井村文化事業社刊(タイ叢書文学編16)A5 233頁1,450円

この物語は中部タイのある地方の町に住む小学生ヨクとのおじいさんの生活のうたである。おじいさんは、中国南部からタイにやって来て、この町に住みついた。孫のヨクはこの町で生まれ、両親はいないようである。

ヨクはこう聞いた。「おじいさんはまた中国へ帰るんですか。」長い沈黙のあとポツリと「帰ってどうなる。」

「中国にはもうおじいさんにとって何も残っているものなんかない。わしが生まれた場所だということは忘れない。」「おじいさんはタイがすごく好きなんですよ。」ヨクは聞く。おじいさんの顔に微笑みがうかび、ヨクにそっと答えた。「おじいさんはここで死ぬんだ。」おじいさんは、こういう人である。

ヨクの朝は早い。市場へ朝食の買い出しに出る。行きつけの豚肉屋で、少しの赤身の肉を買う。雑貨屋のサムニエンお婆さんは、なかなかのやり手だが、おじいさん

な分析との間を埋めようという点にある。トヨタ財団では、この調査研究に対して昭和52・53年度の2ヶ年にわたり助成を行ったのであるが、その時の研究テーマは「定年制問題への個人的対応と社会的対応」というものであった。個人と社会の両面から分析を加えようという点が選考委員会で評価されたように覚えている。

内容概観のため各章のタイトルを列記する。わが国の高齢者問題と定年制、定年退職の社会学的アプローチ、職業の変化、生活水準の変化、家族生活の変化、定年退職に関する態度構造、定年退職への公的対応と私的対応、定年退職をめぐる就労設計と準備行動、定年退職時の職業階層と生活適応、職業上の地位・役割変動と生活満足。調査対象が大企業中心のためそのまま一般化はしにくい。これからの高齢化社会の設計に当って考慮すべき課題について、一通りの解き口が提示されたのではなからうか。(山岡記)

※著者らは年金開始年齢65歳への移行は不可避と考えるが、一方、65歳までの定年延長には雇傭者・被傭者ともにさまざまな問題をもっている。その矛盾のことを指している。

と親しく、美しい実のついた檳榔子の一枝をおじいさんにとくれる。帰り道、副郡長夫人のトーンホー夫人に会う。夫人はヨクの身の上に同情してくれていて、時々家の仕事を手伝わせては小遣いをくれる。お色気たっぷり夫人に淡い思いを感じるヨク。

こんな風に物語は淡々とヨクの日々の暮しが語られていく。夫人の邸宅、役人の暮しなどを語る言葉には、貧富の差への、柔かい風刺の目が光って見える。自由を愛するタイ人、集団を好む商売人の気質を本質的に持っている中国人の比較論が随所に現われる。しかし、読んでいくとそういう理屈はどうでもよくなっていく。タイの田舎町とそこに住む人々の暮しが美事に描かれているのである。役人、商人、農民、駆け落ちした恋人達、石鹼の話、食事の話、運河の水浴び、野菜畑の便所、夕暮れの社交場、水の妖怪、占い師、ドリアン（タイの伝統的舞踊）の季節、金貸し。

この物語は著者の少年時代の思い出だろう。きっと彼は、「あの町」を書きたかったに違いない。訳者によると、南欧のモラヴィアを思い出させるという。都市の雑多な文化と人々の暮しを、鮮やかに描ききってしまう稀有の存在と言うべきか。(牧田記)



フォーラム助成紹介

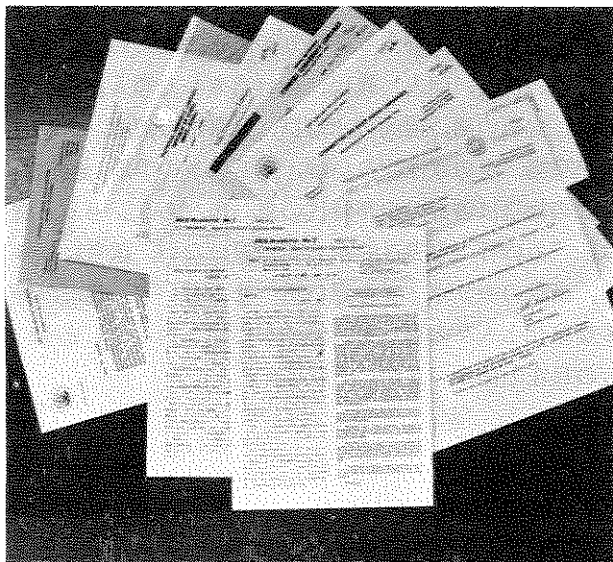
アジア資料懇話会(JOLG)

懇話会幹事 金子 量重

このところ、アジアを肌で感じようと、各地を旅する欧米人の姿が目立ってきた。彼らは過去とは違ったまなざしで、アジアの魅力の根源に触れようとしている。混迷の時代を迎えたヨーロッパ人はアジアにこそ起死回生の妙薬があると考えているようだ。アメリカ人もまた、日本放送出版協会発行の『脱アメリカの時代—東アジア経済圏の胎頭』に見られるように、日本、そしてそれを生んだアジアに熱い眼を向けて未来を模索している。他国の支配から解放されて30年、貧しさの中からも着実に、独自の道を求めゆくりと歩き始めたアジアの諸民族には、それぞれ悠久の歴史と暮らしの伝統があり、底知れぬ精神性の深さが秘められている。それらが今、欧米とは違った新鮮な魅力として彼らに映ずるのであろう。

このような情勢を迎え、アジアに関する情報の重要性はますます高まっていく。それにもかかわらず、日本では、中国は別格として他のアジア地域についての資料の蓄積ははなはだ心もとないというのが実情である。

わが国では、国会図書館、大学、各種研究機関、博物館などがアジア資料を収蔵してはいるものの、相互の連絡が充分でなかったり、目録の採録もれがあったりして残念ながら資料としては不備といわざるを得ない。広範なアジア資料をより多く収集・整理して、多くの利用者に適切な情報を提供することは、現代日本に課せられた重要な役割りと考えられる。それを実現するには、アジア関係資料に精通した研究者や専門的な図書館員の共同作業こそ必要なのである。そこで私は、国立国会図書館の河JOLGニュースレターと各国からの反響の手紙



嶋慎一氏及びアジア経済研究所の中村弘光氏と懇談を重ね、アジア関係資料の専門家たちによる相互連絡の会を個人単位で組織することにした。その名を「アジア資料懇話会」とし、昭和51年11月に発足した。

会員として国会図書館、アジア経済研究所、東洋文庫、アジア・アフリカ図書館、中近東文化センター、東京大学東洋文化研究所、韓国文化院、さらに出版・翻訳会社等に勤める人々や、大学の研究者などが参加して、月一回程度の例会を行ってきた。例会では、アジア各地の出版や図書館情報の交換をはじめ巾広くアジア各地の現地報告も行ってきた。

そして本会のメイン・テーマを、アジアに関する内外文献の総合目録の作成に置き、まず手始めに、わが国で発行された東南アジア関係邦文資料の総合目録の集大成を進めることにした。河嶋慎一氏を中心に10名の専門家で資料を総覧して、その対象を明治初年から昭和20年8月までと、それ以降昭和57年12月までとの二期に分け、まず第二期よりスタートすることになった。幸いこれがトヨタ財団の「フォーラム助成」を受けたことで昭和57年5月からの本作業準備のための検討に一段と弾みがついた。

本会の趣旨と活動を広く紹介して各界の協力を得ようと、和英両文で構成する“JOLG NEWSLETTER”を作り、創刊号を9月1日発行し国内の主要機関と海外の主な大学と図書館に送った。この結果、世界各地から好意的な反応が紹介しきれない程多数寄せられたが、とくに米国議会図書館のアジア部長のハウエル氏より3月24日、サンフランシスコで開かれるアジア研究協会・東亜図書館委員会の年次大会に、JOLG代表の出席が要請されたのは特筆すべきであろう。この会には、アジアを学ぼうとするアメリカ人の積極姿勢を肌で感じたいと、私が出席させていただくことになった。

日本人がアジアの一員として生きるためにアジアに関する内外の十分な情報を持つことは大切である。私たちは、そのための着実な努力を重ねながら、それらのデータをコンピュータに入力し、将来は、世界の誰もが必要に応じて検索できるようなシステムを築いていきたいと考えている。

※フォーラム助成についてはP.8参照。



身近な環境の科学を映像に

—第2回研究コンクール16mm作成に着手—

財団ではかねてより、「身近な環境をみつめよう」研究コンクールの映像記録作成について検討を進めてきたが、このほど、シナリオコンペの結果「民族文化映像研究所」(姫田忠義所長)に製作を依頼することとなった。

映像化のねらいは、このコンクールにおける市民参加による環境研究の全体像を広くアピールすることを通して、今後同種の活動を触発することにある。

シナリオコンペの審査は、当財団理事の浅田孝、第2回研究コンクール選考委員の加藤迪、同じく柴田敏隆、グラフィックデザイナーの杉浦康平の四氏にお願いした。審査の過程では、撮影作業が研究現場をかきみだすというデメリット、逆に映像化により研究の別の面の広がりが生み出されるというメリット、など研究活動を映像化することの持つ本質的な問題が様々に議論された。

製作を担当することになった民族文化映像研究所は、これまで、「アイヌの結婚式」、「奥会津の木地師」、「周

防猿まわしの記録」など一連の作品を通じて、人びとの生活の姿を描き続けてきた。今回のコンクールの映像化にあたっては、「たんなる科学映画的な記録にとどまることなく、研究に参加する人たちの息吹を感じさせる作品を作りたい」と姫田所長は意気こんでおられる。

撮影はこの4月から1年半以上かけて行われることになるが、主な対象は、研究奨励賞金賞の、青森のコウモリ保護研究会、気仙沼の十八鳴浜研究会、三軒茶屋の子どもの遊びと街研究会、長崎再発見研究会の4チームの活動に絞られることになろう。各チームの方々には多大な迷惑をおかけすることになるが、記録をなんらかの形で研究活動にフィードバックできるような方法を考えながら作業を進めていきたい。

コンクール自体が進行中であるだけに、映像記録が作品としてどのようなものになるか予想もつきかねるが、少なくとも、この作業が各チームの活動を有機的につないでいく横糸の一本になることは確かであり、そのことがコンクールの質を高めていく上で大きな意味を持つといえるのではないだろうか。(久須美)

トヨタ財団では、広く一般からの公募により、社会性のある独創的な研究活動に対して助成を行っております。

既成の考え方や資格・組織・専門分野等にとらわれることのない、先見的・試行的・冒険的な研究計画の応募をお待ちしています。



〒160 東京都新宿区西新宿2丁目1-1
新宿三井ビル37階 私書箱236号
(財)トヨタ財団 研究助成係

トヨタ財団研究助成の公募について

◆対象となる研究

次の三領域の研究。それぞれにつき第I種(個人奨励的な研究)、第II種(試行・準備段階の研究)、第III種(第II種の展開として行う研究)の区別があります。

- ◎「交通安全、生活・自然環境領域」
- ◎「社会福祉領域」
- ◎「教育・文化領域」

◆助成の概要

- ◎助成金額 総額約2億8千万円
- ◎助成期間 昭和58年10月15日より1~2年間
- ◎助成金の使途 機械・器具・備品費、国内外の旅費、資料費、研究協力者・補助者謝金、その他消耗品など。
- ◎助成対象の決定 三領域それぞれの選考委員会で選

考の上9月末の理事会にて決定。

◆申請手続

- ◎応募方法 当財団所定の申請書に必要事項を記入の上、財団宛お送りください。
- ◎公募期間 昭和58年4月1日~5月31日
- ◎応募書類申込 上記に官製ハガキでお申送ください。



「フォーラム助成」について

昭和57年度から新たに「フォーラム助成」というプログラムを設けた。これは小規模な研究会活動を援助するものであるが、どのような研究会でもという訳ではない。

要項では、次のいずれかの性格をもつものを対象とするよう定めている。

- イ. 現在の財団活動を分析・評価するものとして意味のあるもの。
- ロ. 広く長期的に財団活動のあり方を考える上で意味のあるもの。
- ハ. 財団の次期助成プログラムの可能性の検討や企画立案の準備として意味のあるもの。

すなわち、これからの財団活動に直接・間接に関係するものということである。従って、一般的な公募は行っておらず、財団と研究会との合議に基づいて計画している。しかし運営はあくまで研究会の自主性に依っている。現在進行中のフォーラムは次の5件であり、それぞれ1年分の研究会費として200万円の助成が行われている。

●漢籍総目録編纂準備会（代表 阿部隆一）——漢籍総目録編纂実施計画の立案

研究助成の成果を核にして更に総目録の編纂を目指し、その可能性、体制、具体的手順について検討を重ねるもの。なお、代表者は、阿部先生がこの一月ご逝去されたため、変更の予定。

●アジア資料懇話会（代表 裏田武夫）——東南アジア関係邦文資料目録の作成計画の立案

アジアに関する図書・雑誌論文などの邦文資料の総合的な書誌目録の作成を目的として、その準備活動を行い、作成方針について共通の理解を深めようとするもの。

●フィランソロピー研究会（代表 川添登）——日本における民間助成活動の理念と社会的機能

財団関係者だけでなく、広く各界で活躍中の人々を交えて、今後の日本の助成財団が担うべき役割について話し合う機会を設けたもの。

●生活研究フォーラム（代表 中鉢正美）——「生活」関連研究の実績評価と今後の方向

これまでの助成対象となった研究を中心に、さらに他のものも加えて、最近進められつつある「生活」関連の研究をとりあげ、その方法・内容・成果につ

いて検討し、今後の当該分野の研究促進のための課題を探るもの。

●科学と社会フォーラム（代表 中山茂）——科学と社会の関係における問題点の析出

科学の社会に対する影響、社会の科学に対する影響、これらの問題を、科学史家・科学ジャーナリスト・シンクタンク関係者等の幅広いメンバーで討議し、現在の問題点を探り出そうとするもの。

※これらのフォーラムへの参加希望や、新しいフォーラム設定への提案などありましたら財団事務局（担当山岡）までお申出ください。

〈編集後記〉

▶アジア資料懇話会の紹介記事を金沢工業大学ライブラリー・センターの金子量重先生に執筆いただきました。ご多忙の中ありがとうございました。

▶第1回研究コンクールが3年がかりでようやく一段落となりました。過ぎてしまえばアツという間でしたが、一つのプログラムとしてはかなり長いものでした。もっとも環境を相手にするには、さらに長い長い時間が必要なのでしょう。

▶3月25日に「ことばの壁をこえるため」と題して、外国語辞書作成をめぐる研究報告会を行いました。予想をはるかに上回る反響で、さらに今後の展開がはかれないものかと考えています。詳しくは次号でご紹介します。

▶4月1日から研究助成の公募を開始します。今年から海外の日本研究機関約500カ所にも公募案内を送ることにしました。どのような反響があるか楽しみです。

トヨタ財団レポート No.21

発行日 昭和58年3月30日

発行所 財団法人 トヨタ財団

発行人 山口日出夫

編集人 久須美雅昭

印刷 真友工芸株式会社

このレポートを継続してご希望の方はハガキにて財団レポート係までお申し込み下さい。無料です。